



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL http://premiumwater-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)太田 宏義 (TEL)03(6864)0980
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,901	39.2	△1,106	—	△1,330	—	△1,378	—
29年3月期第3四半期	14,293	47.9	78	—	△10	—	△281	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △1,390百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △291百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△52.11	—
29年3月期第3四半期	△14.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,135	2,918	13.7
29年3月期	17,477	1,289	7.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,892百万円 29年3月期 1,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	40.4	△1,350	—	△1,630	—	△1,640	—	△60.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 1社(社名)プレミアムウォーター株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	27,003,082株	29年3月期	26,532,432株
30年3月期3Q	276株	29年3月期	218株
30年3月期3Q	26,727,751株	29年3月期3Q	19,976,100株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭	円 銭
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式は、平成29年9月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調で推移し、米国や欧州も緩やかな景気拡大が続きました。一方で、米国新政権による政策動向や極東地域における地政学リスクの上昇等から世界経済は先行き不透明な状況で推移しました。

宅配水業界においては、飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。宅配水の認知度の向上に伴い、宅配水の市場規模は緩やかに成長しております。一方で、人手不足を背景とする人件費及び物流費の上昇などにより、取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、宅配水事業は顧客が長期間継続して利用してもらうことにより安定した収益をもたらすことから、顧客基盤の強化を重点施策の1つとして位置付けたうえで、新規顧客獲得においては長期契約プランの導入、既存顧客に対しては満足度向上のためのキャンペーン実施や顧客限定サービスの提供等の各種施策に取り組んでまいりました。また、PETボトルの内製化により製造原価の低減化を実現する一方、商品の出荷方法の変更等による配送コストの削減に努めてまいりました。

これらの施策により一定のコスト低減効果が生じているものの、顧客基盤の強化に向けた新規顧客獲得が順調に推移していることから、これによる販売促進費等の増加が当社グループの利益の押下げ要因となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,901百万円(前年同期比39.2%増)、営業損失1,106百万円(前年同期は78百万円の営業利益)、経常損失1,330百万円(前年同期は10百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,378百万円(前年同期は281百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,657百万円増加し、21,135百万円となりました。

(資産)

流動資産は10,499百万円(前連結会計年度末比949百万円の増加)となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少965百万円、売掛金の増加698百万円及び前払費用の増加678百万円であります。

固定資産は10,635百万円(前連結会計年度末比2,708百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、賃貸用資産の増加1,510百万円及び建物の増加311百万円であります。

(負債)

流動負債は8,666百万円(前連結会計年度末比1,386百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、短期借入金の増加1,033百万円及び割賦未払金の増加702百万円であります。

固定負債は9,550百万円(前連結会計年度末比642百万円の増加)となりました。主な増減要因は社債の償還2,811百万円があったものの、長期借入金の増加380百万円及び長期割賦未払金の増加2,962百万円があったためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,918百万円(前連結会計年度末比1,628百万円の増加)となりました。主な増減要因につきましては、A種優先株式の発行及び新株予約権の行使による株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,519百万円増加する一方、親会社株主に帰属する四半期純損失1,378百万円の計上となったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。ただし、何らかの要因により業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,531	3,368,070
売掛金	2,503,976	3,202,737
商品及び製品	1,173,206	1,680,567
原材料及び貯蔵品	167,861	222,181
前払費用	1,083,030	1,761,426
その他	456,413	527,296
貸倒引当金	△167,422	△262,654
流動資産合計	9,550,597	10,499,625
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	947,342	1,259,287
機械装置及び運搬具（純額）	403,855	681,174
土地	415,997	415,997
リース資産（純額）	262,550	219,537
建設仮勘定	175,426	340
賃貸用資産（純額）	4,245,290	5,756,041
その他（純額）	77,415	82,865
有形固定資産合計	6,527,878	8,415,244
無形固定資産		
のれん	104,698	82,893
その他	287,766	438,885
無形固定資産合計	392,465	521,778
投資その他の資産		
その他	1,065,338	1,846,702
貸倒引当金	△58,720	△148,090
投資その他の資産合計	1,006,617	1,698,611
固定資産合計	7,926,961	10,635,634
資産合計	17,477,558	21,135,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,993	496,435
短期借入金	566,400	1,600,000
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1,725,025	1,964,807
リース債務	127,184	156,628
未払金	2,286,068	2,373,794
割賦未払金	1,230,777	1,932,839
未払法人税等	404,977	38,729
賞与引当金	14,392	—
その他	290,436	92,394
流動負債合計	7,280,456	8,666,830
固定負債		
社債	2,824,000	12,800
長期借入金	2,752,529	3,133,471
リース債務	195,992	300,227
長期割賦未払金	3,001,355	5,964,160
資産除去債務	8,642	39,001
その他	125,232	100,576
固定負債合計	8,907,753	9,550,236
負債合計	16,188,209	18,217,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,587	3,929,075
資本剰余金	1,619,087	3,138,575
利益剰余金	△2,773,908	△4,152,327
自己株式	△139	△173
株主資本合計	1,254,626	2,915,150
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	△10,038	△22,517
その他の包括利益累計額合計	△10,058	△22,517
新株予約権	28,562	9,134
非支配株主持分	16,218	16,425
純資産合計	1,289,349	2,918,193
負債純資産合計	17,477,558	21,135,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,293,247	19,901,964
売上原価	3,232,232	3,677,513
売上総利益	11,061,015	16,224,450
販売費及び一般管理費	10,982,803	17,330,515
営業利益又は営業損失(△)	78,211	△1,106,064
営業外収益		
為替差益	27,889	22,634
その他	3,658	8,280
営業外収益合計	31,548	30,915
営業外費用		
支払利息	57,487	129,668
社債利息	28,430	27,769
持分法による投資損失	19,600	72,034
その他	15,172	25,885
営業外費用合計	120,690	255,358
経常損失(△)	△10,931	△1,330,507
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,980
特別利益合計	—	1,980
特別損失		
減損損失	10,200	—
固定資産除却損	—	6,829
特別損失合計	10,200	6,829
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,131	△1,335,356
法人税、住民税及び事業税	373,943	42,864
法人税等調整額	△113,798	△9
法人税等合計	260,144	42,855
四半期純損失(△)	△281,275	△1,378,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	206
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281,593	△1,378,419

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△281,275	△1,378,212
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	100	20
為替換算調整勘定	△10,643	△12,478
その他の包括利益合計	△10,543	△12,458
四半期包括利益	△291,819	△1,390,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△292,136	△1,390,877
非支配株主に係る四半期包括利益	317	206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が、それぞれ1,148,722千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,403,598千円、資本剰余金が1,613,098千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年9月27日開催の臨時株主総会の決議によるA種優先株式28株の発行により、資本金及び資本剰余金が、それぞれ1,400,000千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が、それぞれ119,488千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,929,075千円、資本剰余金が3,138,575千円となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは近年のナチュラルミネラルウォーターの出荷数の増加により、揚水装置及び製造ラインへの高水準での設備投資を計画しております。これを契機として有形固定資産の使用実態を確認した結果、主要な設備はナチュラルミネラルウォーターの出荷数に応じて高水準で安定的に稼働し、また当社グループの主力事業である宅配水事業の保有顧客件数は順調に伸びており、将来的にも安定的な収益獲得が見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することが適正な収益と費用の対応関係の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ60,968千円減少しております。